

# 新聞新報

## 介護受け皿9万人分不足

### 20年度末整備計画 職員集まらず

本社調査

2020年度末までに自治体が進める介護施設の受け皿整備が約29万人分にと

市区町村が3年に1度定める計画。各自自治体は3月までの2018年度から20年度までの計画を策定している。整備する介護施設の数のほか、65歳以上が支払う毎月の介護保険料などを決める。



介護の受け皿整備は国の計画を下回りそうだ (2015〜20年度)

どまり、国が15年に見込んだ計画を9万人分下回る見通しであることが、読売新聞の調査でわかった。調査は今年3月、市区町村の介護保険事業計画を聞き、国は15年、「介護離職ゼロ」を掲げ、20年度末まで

まとめられている47都道府県に実施。介護の受け皿が、20年度末にどの程度整う見込みなのかを尋ねた。

に特別養護老人ホームなどの介護の受け皿を約38万人分整備する方針を示している。しかし調査では、政府見込みの75%しか整備できないことがわかった。内訳を見ると、特養は約11万3000人分で見込みの約81%、認知症グループホームは約4万4000人分で見込みの約73%だった。整備が進まない理由(複数回答)として、都道府県の約9割が「介護職員の不足」を挙げた。また、「(経営が厳しいなどの理由で)介護事業者が集まらない」が約6割で続いた。施設利用者が増えると介護費が上昇し、住民の介護保険料負担が重くなることを懸念する回答も約2割あった。国は20年度末までの計画

が順調に進むことを前提に、20年代初めまでにさらに10万人分上乗せして、約48万人分を整備する方針を示している。厚生労働省介

### 賃金や働く環境 職員待遇改善を



調査では、介護の受け皿を増やすには介護福祉士など、現場の担い手不足の解消が最大の課題であることが分かった。

まず取り組むべきは賃上げだ。介護職の給与は、全産業平均と比べて月約10万円低い。政府は来年10月、消費税率引き上げに合わせ、勤続10年以上の介護福祉士の給与を月8万円引き上げるとしている。これを

護保険計画課は「計画の見込みが甘かった可能性もある。計画を精査したうえで対応を検討したい」としている。 (関連記事30面)

確実に実施すべきだ。

ITやロボットを活用し、働きやすい環境を整えることも重要だ。

例えば、老人ホームの各部屋に高齢者を見守るセンサーを付ければ、夜勤職員の負担は減る。「きつい」という介護職の印象を変えることにもなる。職業病といわれる腰痛には、職員の体に装着し、負担を軽くするロボットも効果的だ。

介護現場への外国人の受け入れも含め、あらゆる手段を尽くす必要がある。(社会保障部 板垣茂良)